

令和4年度 全国学力・学習状況調査 帯広市の結果について

I 調査の概要

1 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

- 市内小学校の第6学年の児童
- 市内中学校の第3学年の生徒

3 調査の内容

(1) 児童生徒に対する調査

① 教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）

- ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
- ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

※上記を一体的に問う。

② 質問紙調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査を実施

(2) 学校質問紙調査

指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査を実施

4 調査の方式

悉皆調査（対象の全児童生徒が参加）

5 調査の実施日

令和4年4月19日（火）

6 調査を実施した学校数・児童生徒数

	小学校数（校）	児童数（人）	中学校数（校）	生徒数（人）
全国（公立）	18,671	965,761	9,348	892,585
北海道（公立）	949	34,310	568	32,940
帯広市	25	978	13	872

※表中の全国及び北海道（公立）の数値は、「令和4年度 全国学力・学習状況調査 調査結果のポイントについて～北海道（公立）における調査結果～」より抜粋

※表中の帯広市の児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出

※新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖のため、小学校3校4学級、中学校4校7学級が、後日実施のため集計から除外（うち小学校1校、中学校1校が、学年単位での閉鎖となったため、実施校数から除外）

※大空学園義務教育学校においては、前期課程が小学校、後期課程が中学校に含まれています。

7 調査結果の解釈等に関する留意事項

- 本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意する必要がある。
- 本調査の結果においては、平均正答率等の数値を示しているが、これらの数値のみで必ずしも調査結果のすべてを表すものではなく、中央値、標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析・評価する必要がある。また、個々の設問や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。
- 本市の各教科の平均正答率については、国が公表した整数値と、国から提供されたデータをもとに市教委が独自に算出した小数値で示している。

II 結果の概要

1 本市の児童生徒の学力の状況の概観

【各教科の平均正答率】

	小学校			中学校		
	国語	算数	理科	国語	数学	理科
全国 (公立)	65.6	63.2	63.3	69.0	51.4	49.3
北海道 (公立)	64.4	61.1	62.9	68.6	48.9	49.0
帯広市	63.4	60.7	63.0	70.2	51.7	50.3
全国差	-2.2	-2.5	-0.3	+1.2	+0.3	+1.0
全道差	-1.0	-0.4	+0.1	+1.6	+2.8	+1.3

※全国（公立）：国が公表した小数値

※北海道（公立）：道教委が独自に算出し、公表した小数値

※帯広市：国から提供されたデータをもとに市教委が独自に算出した小数値

○ 小学校

- ・全国と比較すると、国語、算数、理科ともに全国の平均正答率を下回った。
- ・全国の平均正答率との差を比較すると、最大で-2.5ポイントであったが、昨年度との差を比較すると、差が縮まった。（令和3年 最大-3.9ポイント）
- ・全道と比較すると、国語、算数において道の平均正答率を下回ったが、昨年度との差を比較すると、差が縮まる結果となった。（令和3年 国語-1.4ポイント 算数-1.2ポイント）

○ 中学校

- ・全国と比較すると、国語、数学、理科ともに全国の平均正答率を上回った。
- ・全国の平均正答率との差を比較すると、最大で+1.2ポイントであった（令和3年度+0.9ポイント）。
- ・全道と比較すると、国語、数学、理科ともに全道の平均正答率を上回り、特に数学においては+2.8ポイントと上回った。

【全国の平均正答率を上回った学校数】

- 小学校
 - ・国語で9校（令和3年度は12校）
 - ・算数で8校（令和3年度は8校）
 - ・理科で13校（平成30年度は14校）
- 中学校
 - ・国語で9校（令和3年度は7校）
 - ・数学で8校（令和3年度は7校）
 - ・理科で8校（平成30年度は7校）

【帯広市における平均正答率の最も高かった学校と最も低かった学校との差】

- 小学校
 - ・国語で18.0ポイント
（令和3年度は27.6ポイント）
 - ・算数で33.1ポイント
（令和3年度は26.9ポイント）
 - ・理科で26.9ポイント
（平成30年度は、19.3ポイント）
- 中学校
 - ・国語で15.2ポイント
（令和3年度は17.0ポイント）
 - ・数学で13.1ポイント
（令和3年度は23.1ポイント）
 - ・理科で17.6ポイント
（平成30年度は13.0ポイント）

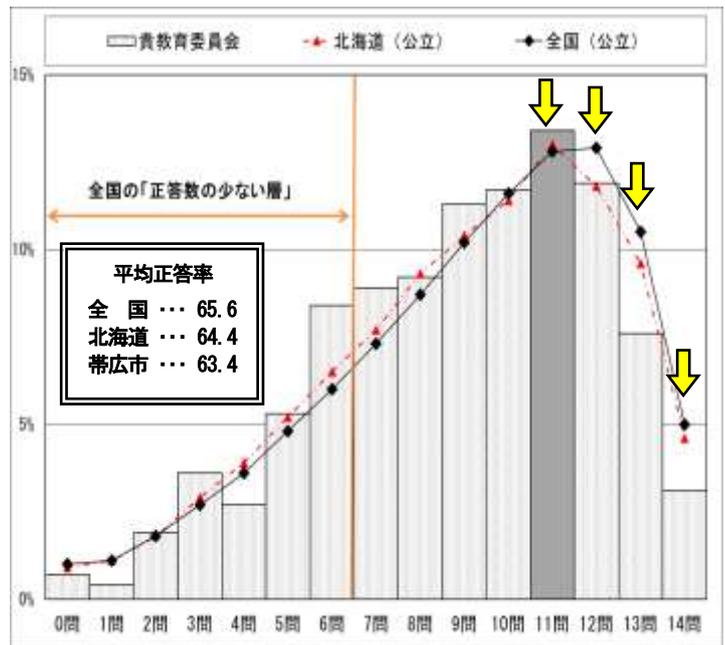
【北海道の平均正答率を5ポイント以上、下回った学校数】

- 小学校
 - ・国語で6校（令和3年度は7校）
 - ・算数で5校（令和3年度は4校）
 - ・理科で7校（平成30年度は3校）
- 中学校
 - ・国語で1校（令和3年度は1校）
 - ・数学で0校（令和3年度は1校）
 - ・理科で1校（平成30年度は2校）

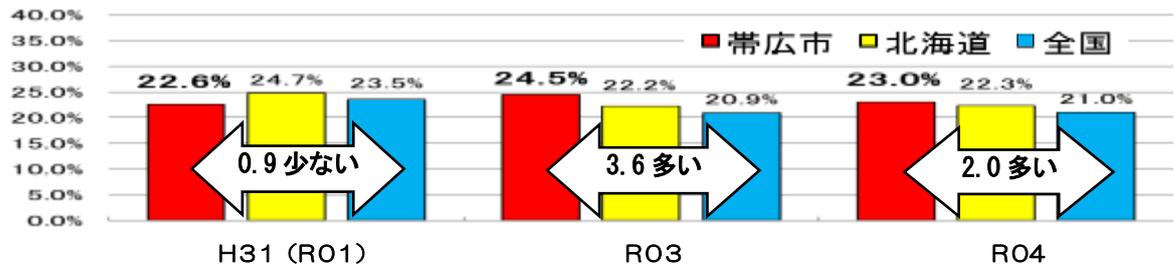
2 各教科の正答数の分布

【小学校 国語】

- ・ 14 問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国が 12 問、北海道が 11 問、本市が 11 問だった。
- ・ 全国と比較して、14 問中 12 問以上正解した児童の割合が低かった。

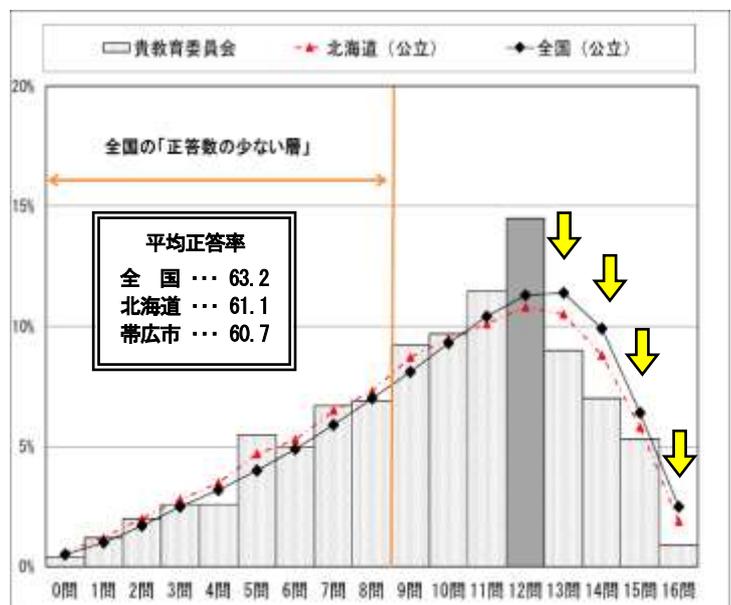


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合

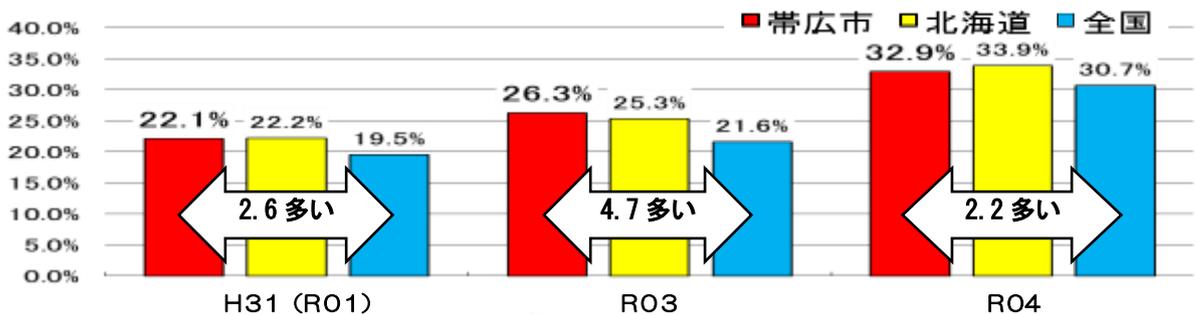


【小学校 算数】

- ・ 16 問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国は 13 問、北海道と本市は 12 問だった。
- ・ 全国と比較して、16 問中 13 問以上正解した児童の割合が低かった。

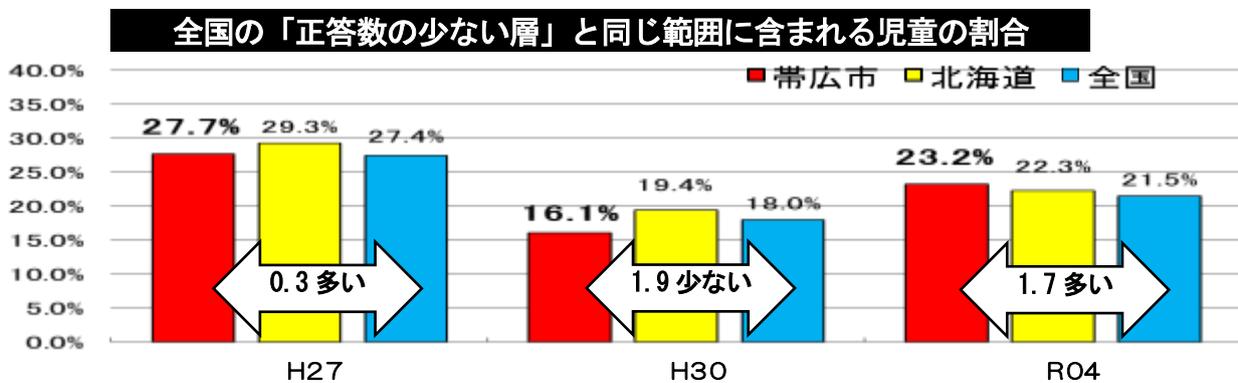
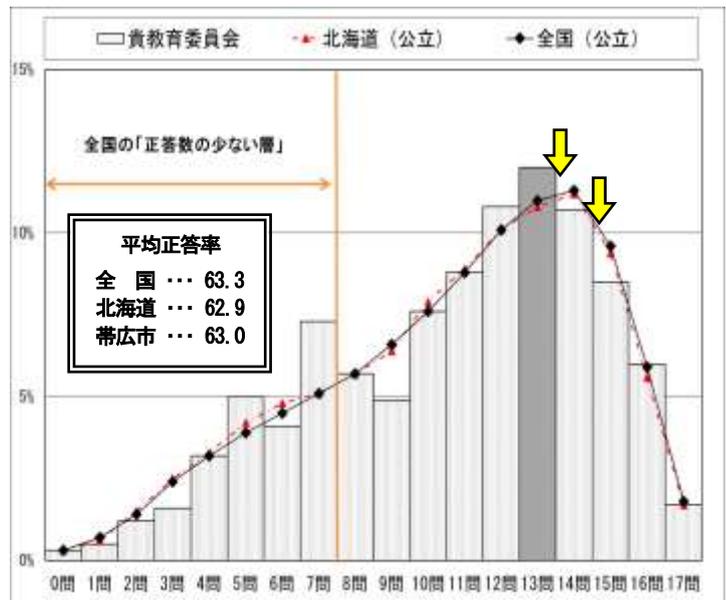


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合



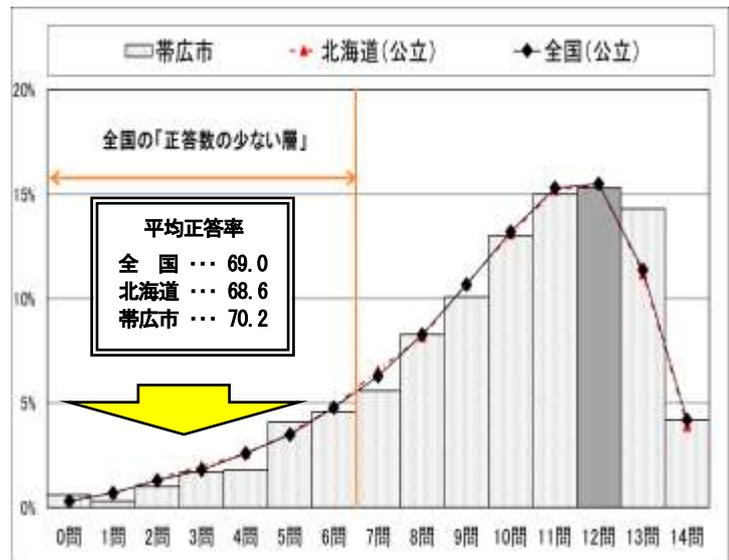
【小学校 理科】

- ・17 問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国と北海道は 14 問、本市は 13 問だった。
- ・全国と比較して、17 問中 14 問または 15 問正解した児童の割合が低かった。

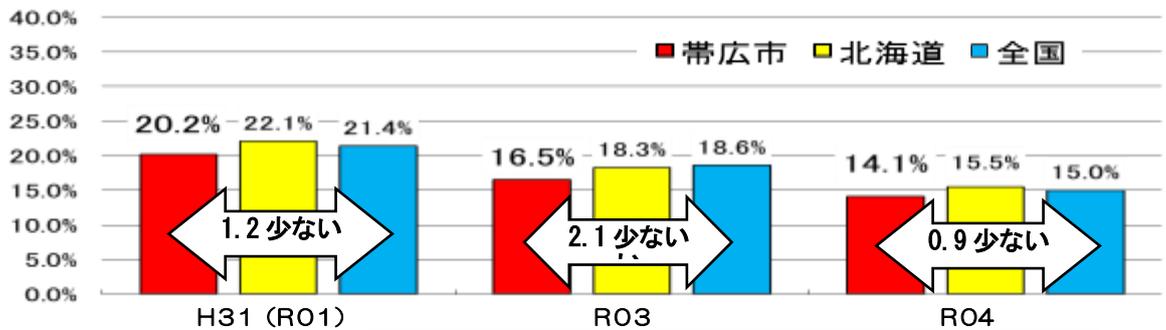


【中学校 国語】

- ・ 14 問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国、北海道、本市ともに12問だった。
- ・ 全国と比較して、14 問中正解が1～4問の生徒の割合が低かった。

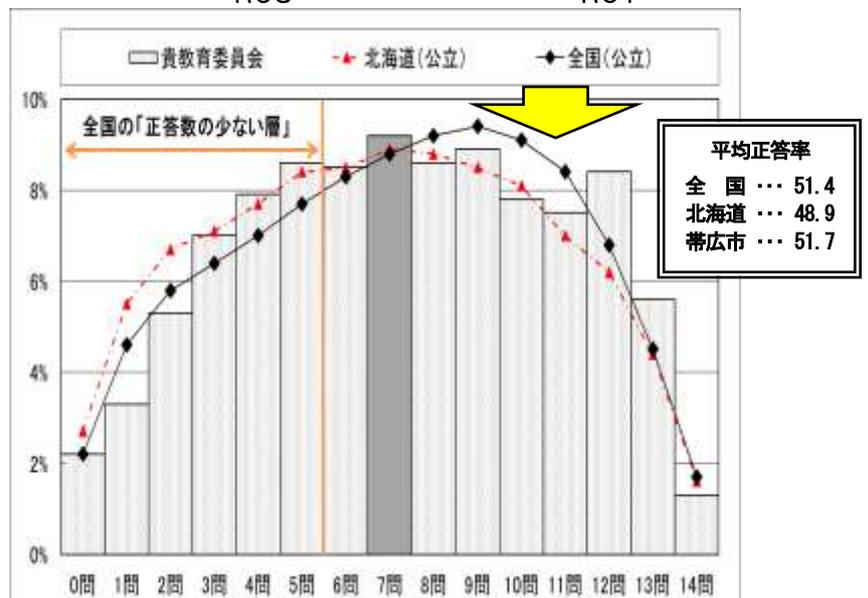


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合

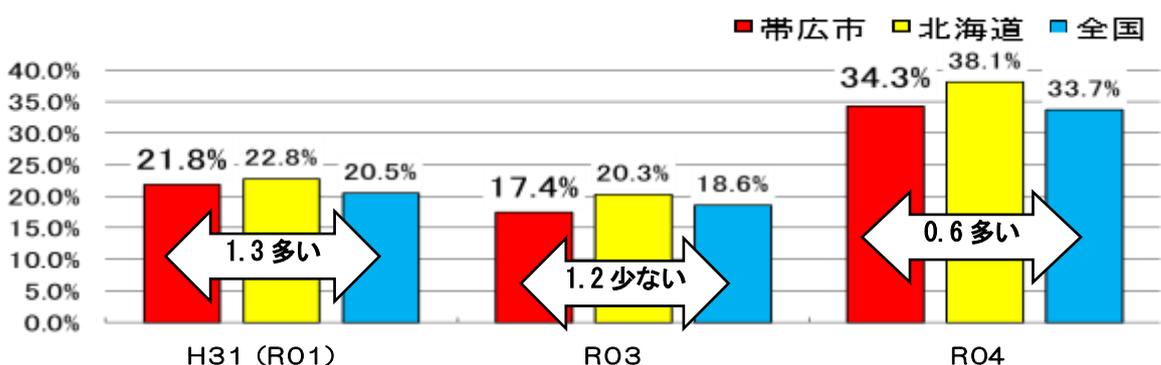


【中学校 数学】

- ・ 14 問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国は9問、北海道と本市が7問だった。
- ・ 全国と比較して、14 問中正解が8～11問の生徒の割合が低かった。



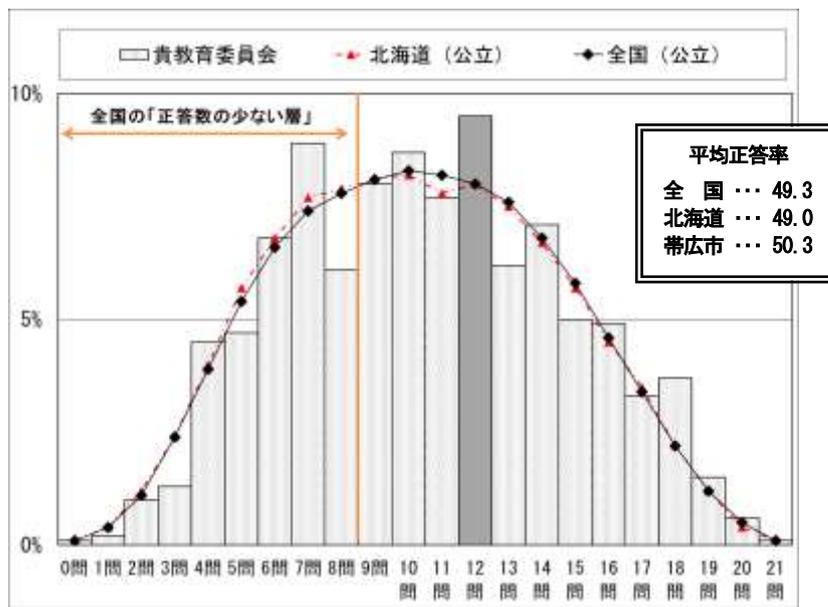
全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合



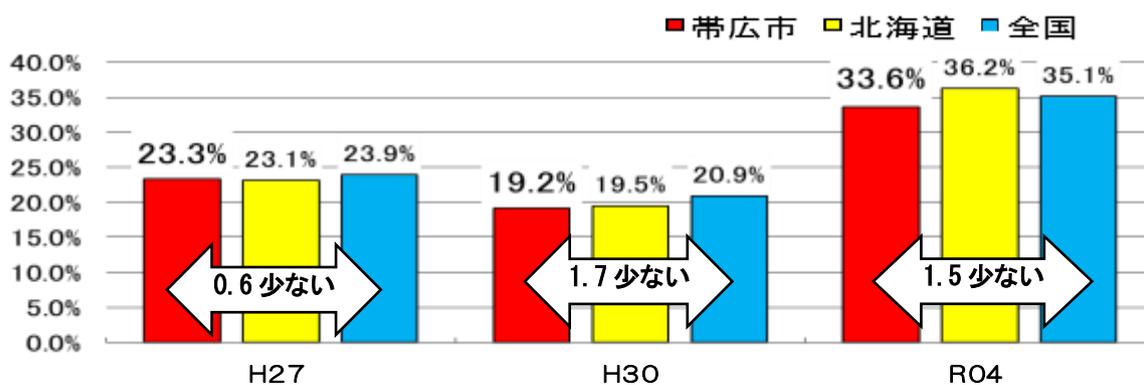
【中学校 理科】

・ 21 問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国と北海道が10問、本市が12問だった。

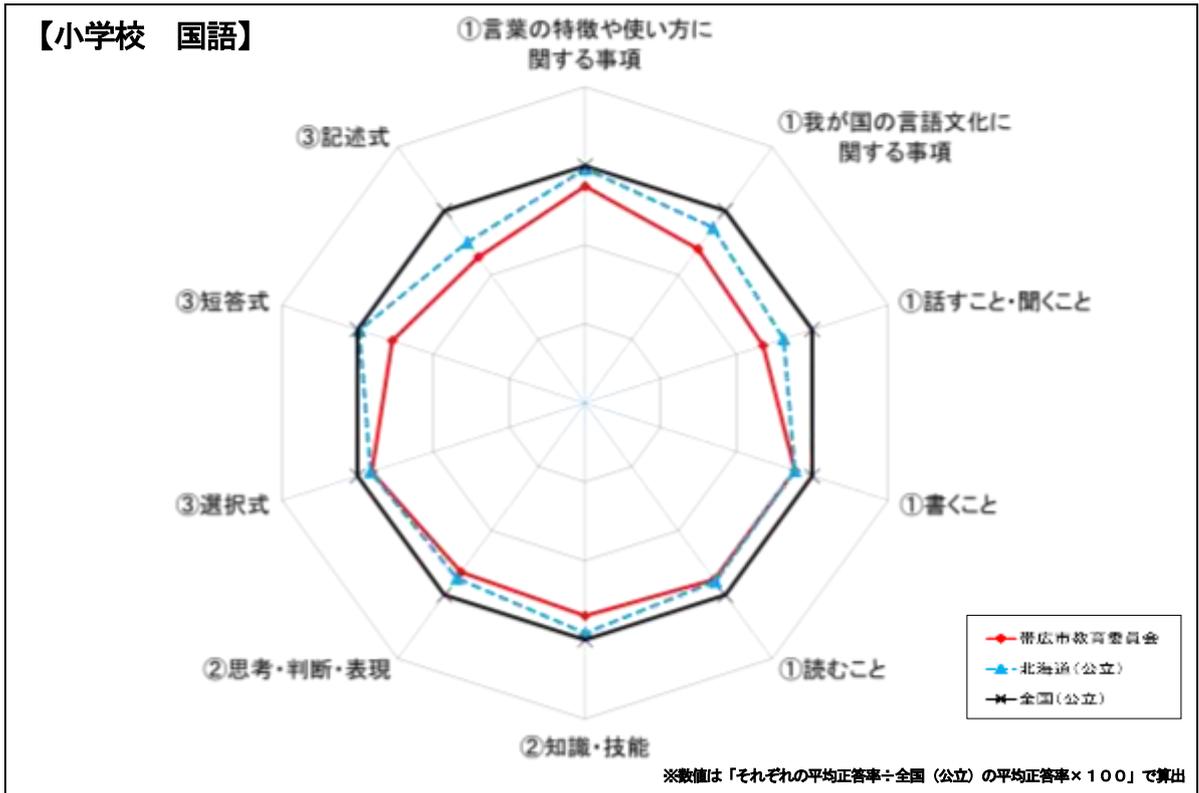
・ 全国と比較して、21 問中正解が1～3問の生徒の割合が低かった。また、21 問中正解が18～20問の生徒の割合が高かった。



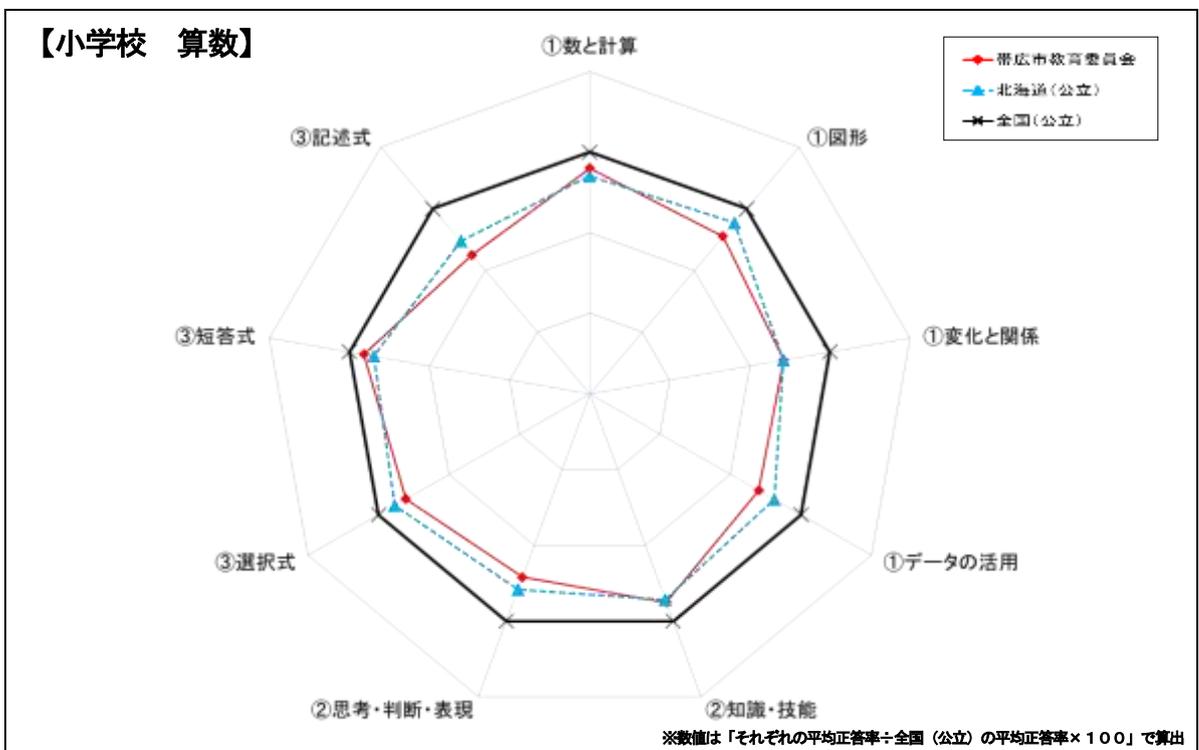
全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合



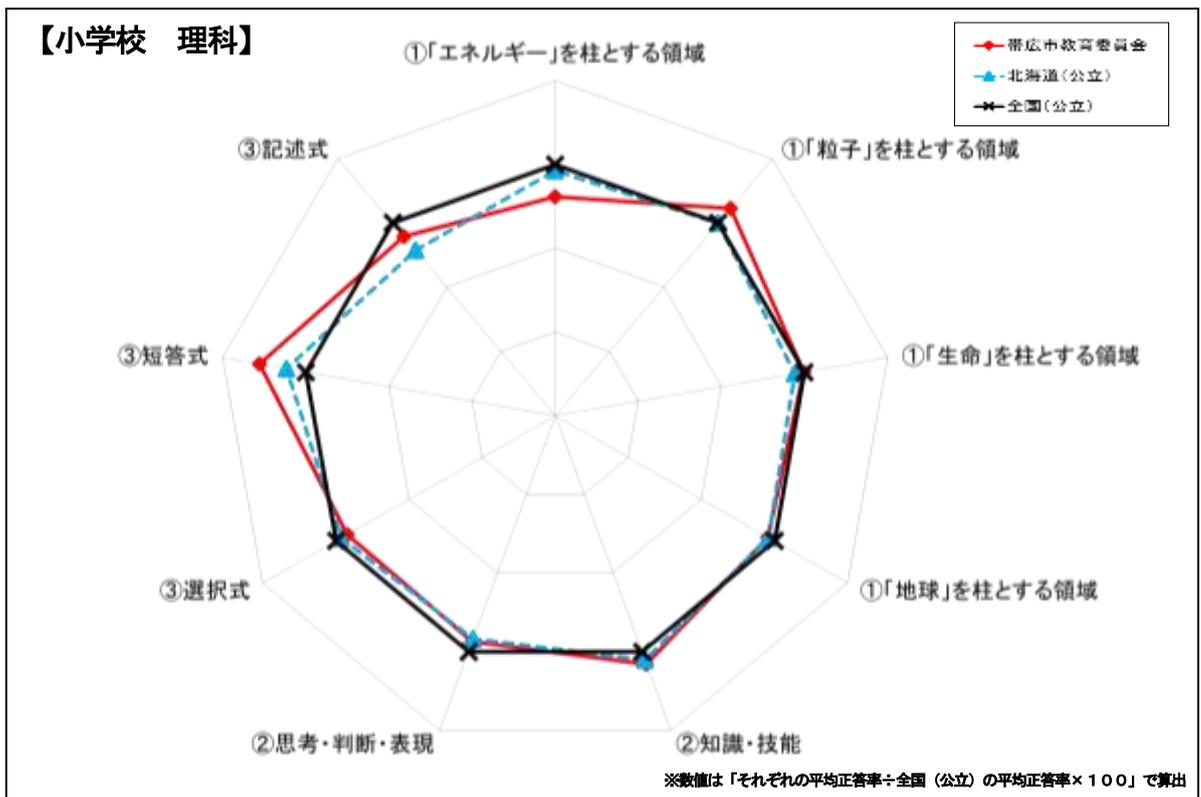
3 各教科の平均正答率（レーダーチャート図）



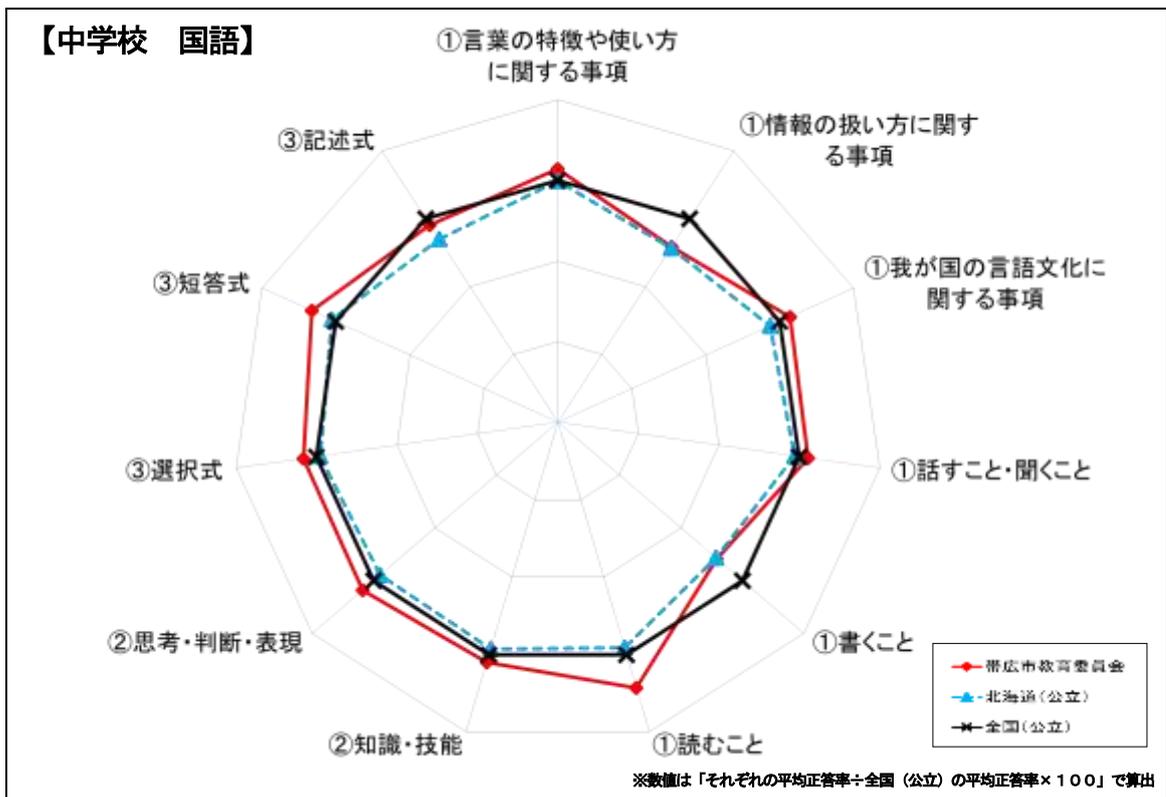
全ての学習指導要領の内容、評価の観点及び問題形式で、全国の平均正答率を下回った。特に、問題形式「短答式 (-2.9 ㊦)」「記述式 (-3.7 ㊦)」で課題が見られた。



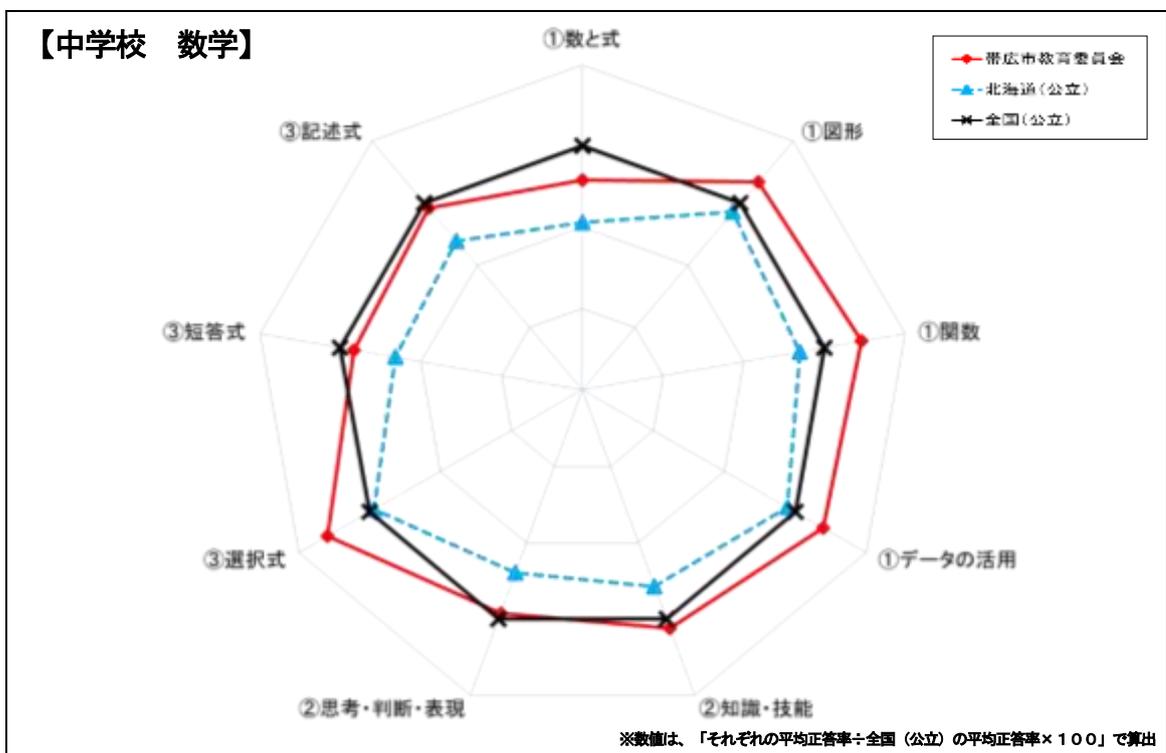
全ての学習指導要領の領域、評価の観点及び問題形式で、全国の平均正答率を下回った。特に、学習指導要領の領域「データの活用 (-4.1 ㊦)」と問題形式「記述式 (-4.5 ㊦)」で課題が見られた。



「粒子」を柱とする領域、評価の観点「知識・技能」、問題形式「短答式」では、全国の平均正答率を上回った。その他の項目については、全国の平均正答率を下回っている。

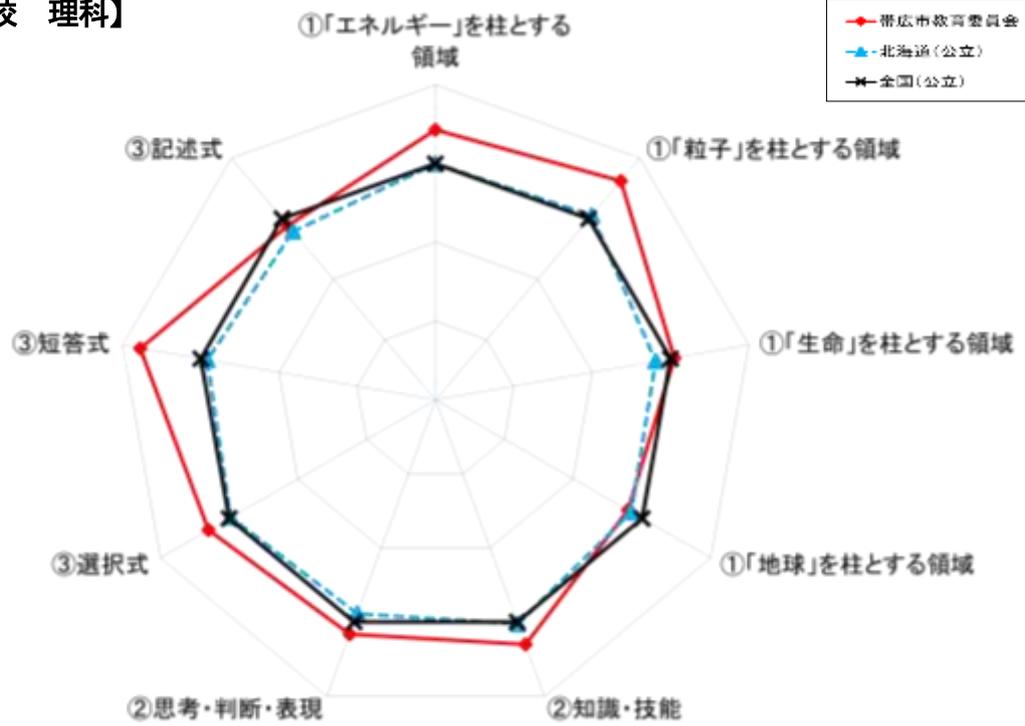


学習指導要領の内容「情報の扱い方に関する事項」、「書くこと」及び「記述式」以外の項目については、全国の平均正答率を上回った。



学習指導要領の領域では、「数と式」以外の領域で全国の平均正答率を上回っている。また、全ての学習指導要領の内容、評価の観点及び問題形式で、北海道の平均正答率を上回った。

【中学校 理科】



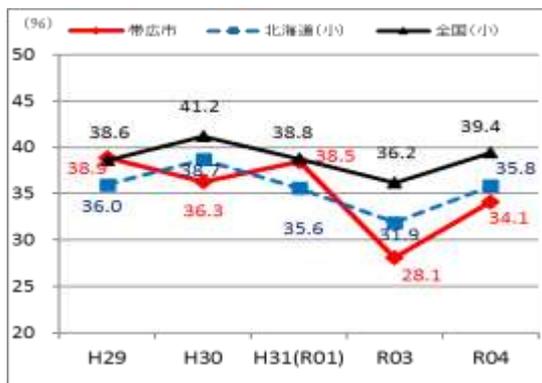
※数値は「それぞれの平均正答率÷全国(公立)の平均正答率×100」で算出

学習指導要領の領域「地球」を柱とする領域と問題形式「記述式」では、全国の平均正答率を下回った。それ以外の学習指導要領の領域、評価の観点及び問題形式では、全国の平均正答率を上回った。

4 児童生徒の学習状況の概観について

① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合

【小学校】

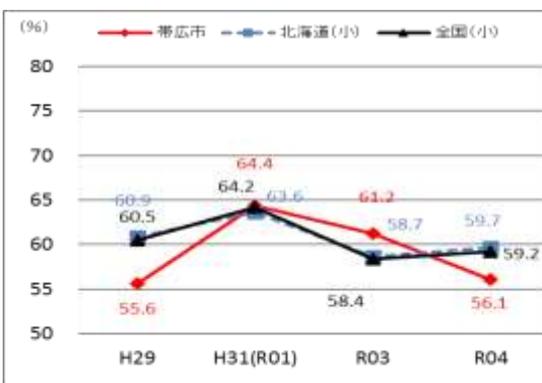


【中学校】

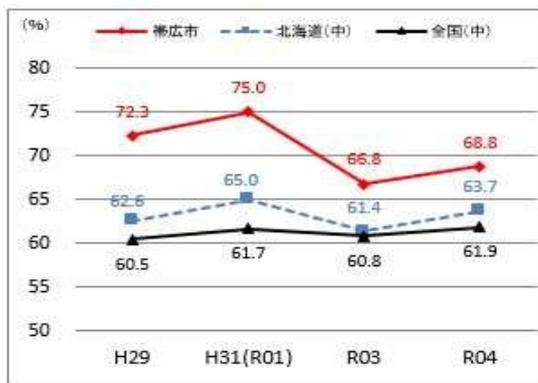


② 国語の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

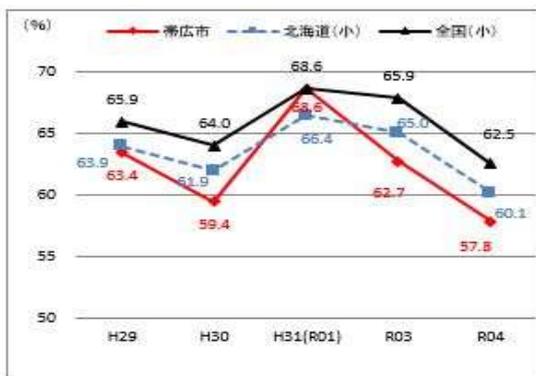


【中学校】

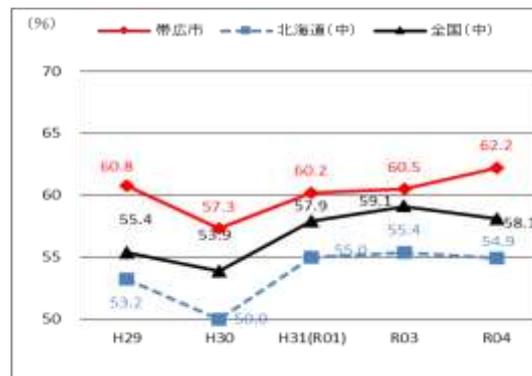


③ 算数・数学の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

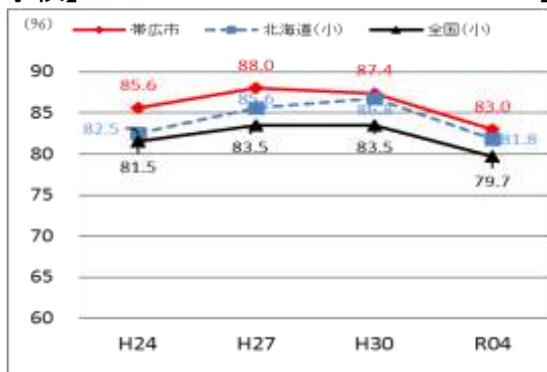


【中学校】

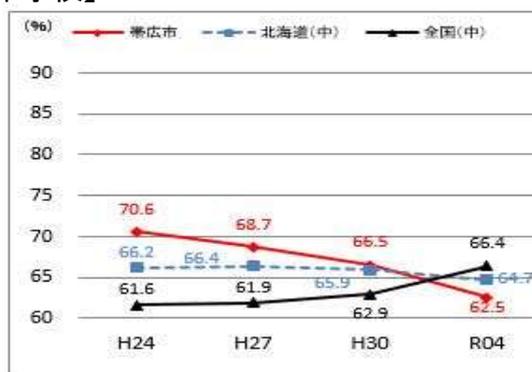


④ 理科の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

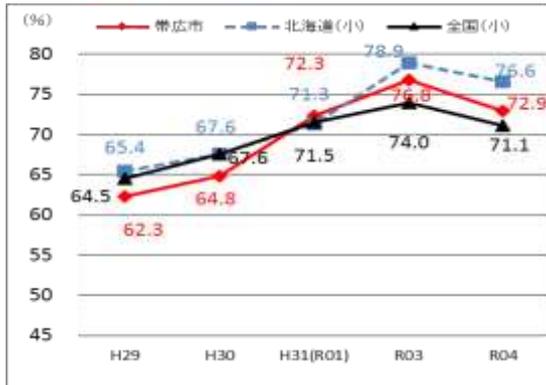


【中学校】

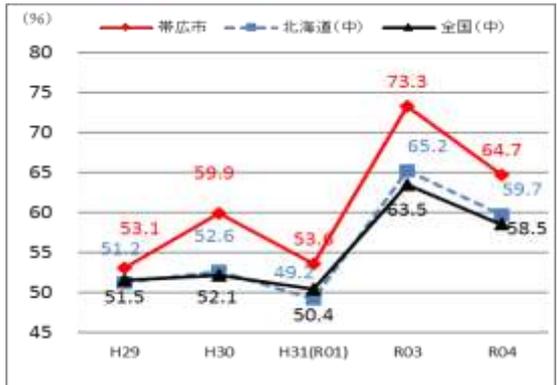


⑤ 家で、自分で計画を立てて勉強をしている児童生徒の割合

【小学校】

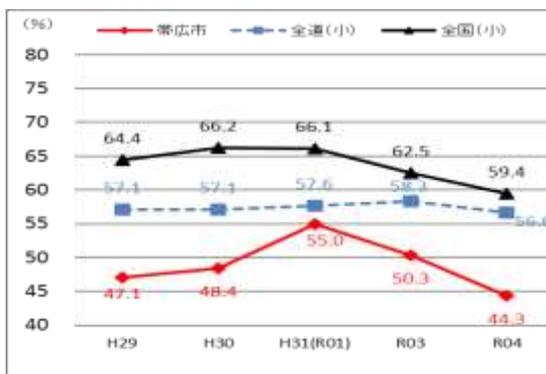


【中学校】

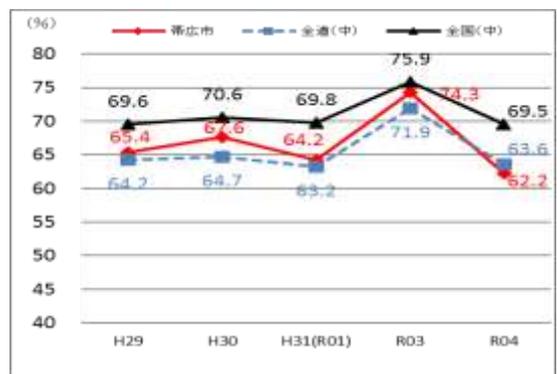


⑥ 普段（月～金）、1日当たり1時間以上勉強する児童生徒の割合

【小学校】

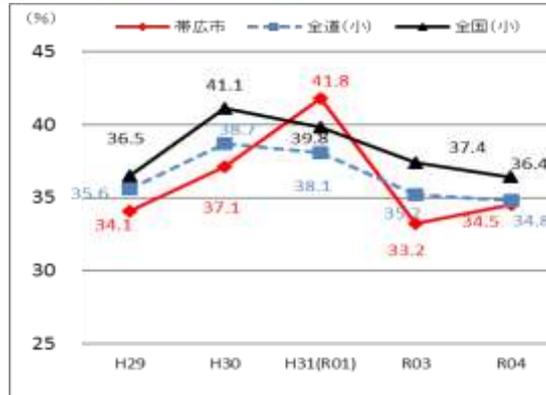


【中学校】

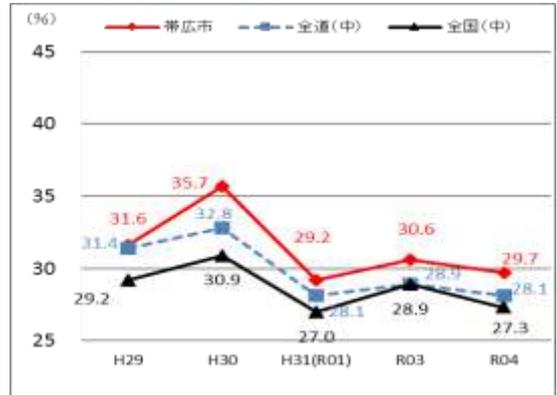


⑦ 普段（月～金）、1日当たり1時間以上読書する児童生徒の割合

【小学校】

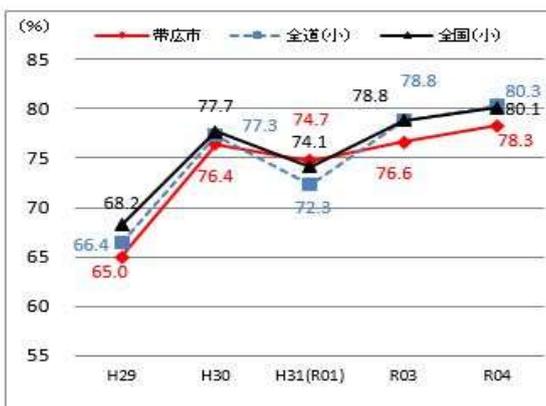


【中学校】

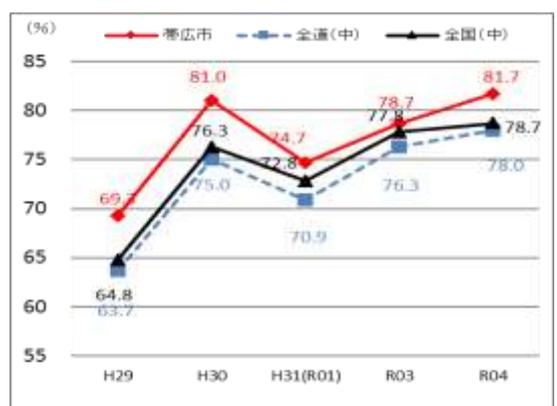


⑧ 学級の友達と（生徒）の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思っている児童生徒の割合

【小学校】

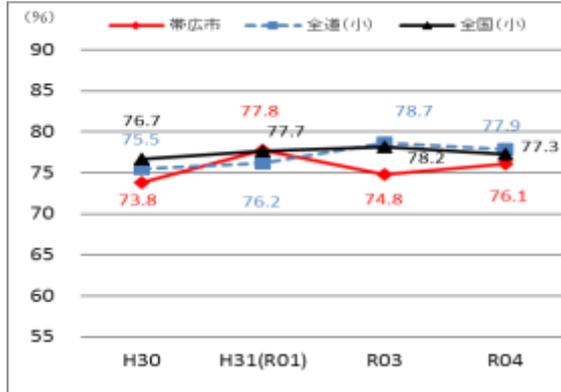


【中学校】

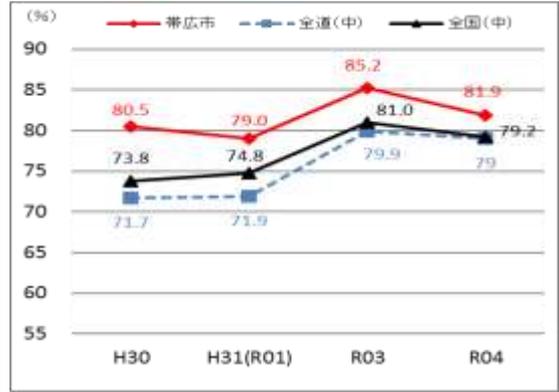


- ⑨ これまでに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合

【小学校】



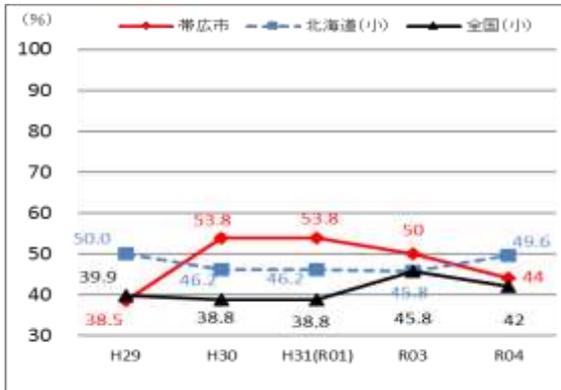
【中学校】



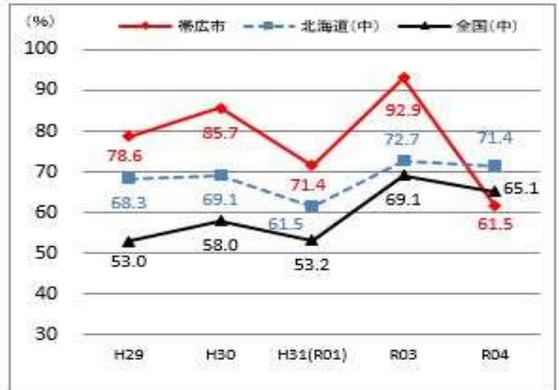
5 学校の学力向上の取組状況の概観について

- ① 授業中の私語が少なく、落ち着いていると「そう思う」学校の割合

【小学校】

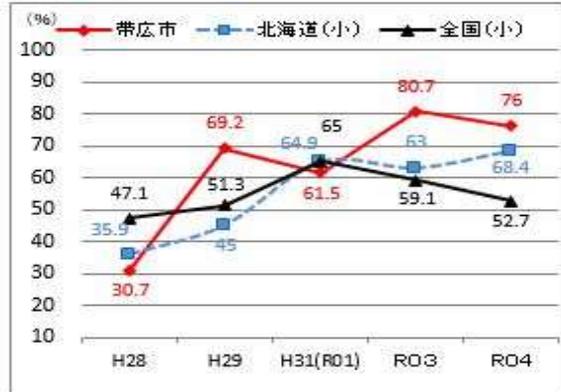


【中学校】

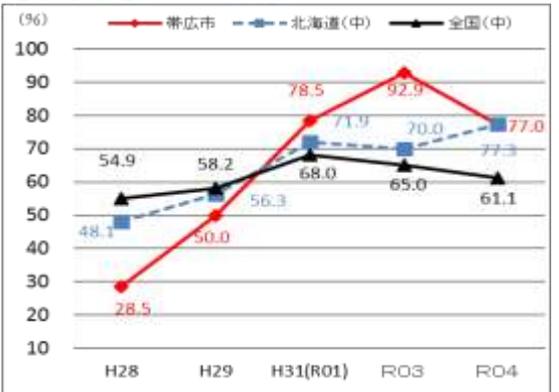


- ② 近隣校と9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を「行った」学校の割合

【小学校】

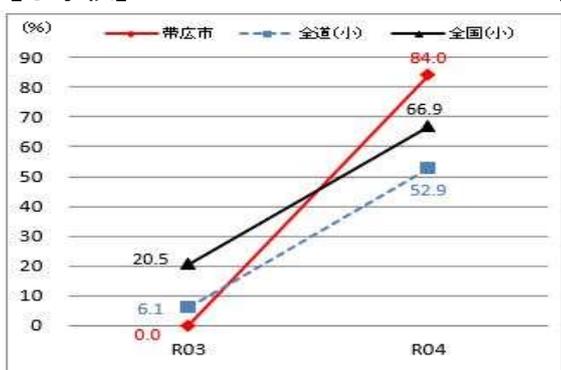


【中学校】

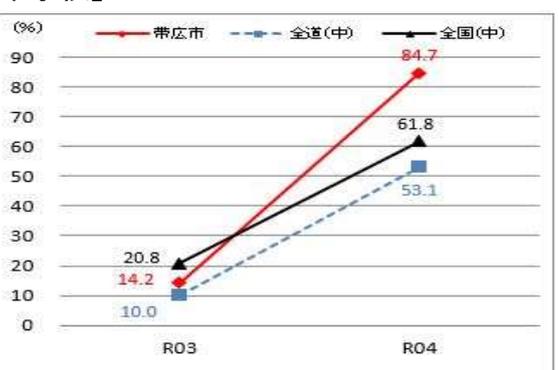


- ③ 児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合

【小学校】



【中学校】



6 考察

(1) 児童生徒の学力の状況について

小学校では、国語、算数、理科ともに全国の平均正答率を下回ったものの、令和3年度と比較すると、全国の平均正答率との差が縮まっており、成果が表れている。

中学校では、国語、数学、理科ともに全国の平均正答率を上回った。また、令和3年度と比較すると、全国の平均正答率との差をさらに広げるなど、成果が表れている。

さらに、全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合において、全国との差が縮小しており、低位層の割合が少なくなった。これは、日頃からの基礎・基本の定着を目指した授業改善や習熟度別・少人数指導の取組やの成果が表れていると考えられる。低位層の割合が少なくなったことから、学校間格差についても、昨年度と比較し、小学校国語、中学校国語・数学においては、差が縮小していることから、成果が表れている。

(2) 児童生徒質問紙から

「自分にはよいところがある」の質問に対して、「ある」と回答した児童生徒の割合は、令和3年度と比較して、小学校において上昇傾向、中学校については減少傾向であった。学習意欲に関する質問項目「国語の勉強が好き」「算数・数学の勉強が好き」の質問に「好き」と回答した児童生徒の割合については、小学校で減少傾向、中学校で上昇傾向が見られた。

また、「普段（月～金）、1日1時間以上勉強する児童生徒の割合」や「普段（月～金）、1日1時間以上読書をする児童生徒の割合」については、小学校は全国・全道より低い傾向であり、「家庭でも計画を立てて勉強している」という質問において、全国平均を上回っているが、令和3年度と比較すると全国・全道・帯広市ともに減少傾向がみられた。今後も、家庭学習の取組に向けた啓発を図っていくことが必要である。「普段（月～金）、1日1時間以上読書をする児童生徒の割合」は、中学校においては、全国と比較すると上回っているが、小学校においては、低い傾向が続いている。しかし、小学校において令和3年度と比較すると、差が縮まっている。

授業については、「友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」という質問に対して、「できている」と回答した割合は、小学校において全国平均を下回ったものの、中学校では全国平均を上回り、小・中学校ともに増加傾向であった。また、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」という質問項目についても、小学校においては、全国平均を下回ったものの、増加傾向にあり、中学校においては、減少傾向にあったものの、高い割合

で推移している結果となった。このことは、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善の取組の成果として捉えることができる。

(3) 学校質問紙から

「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思いますか」の質問に対して、「そう思う」と回答した学校の割合は、中学校では全国平均を下回った。引き続き児童生徒の規範意識の向上とともに安心して学ぶことができる環境づくりを目指し、取組を続けていく。

「近隣校との9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を行ったか」の質問については、小・中学校ともに全国平均を上回ったものの、令和3年度と比較して減少している。本市のエリア・ファミリーを軸としたエリア・ファミリー会議等が開催され、各エリアにおいて「ノーテレビデー」の取組、小中合同の研究授業や公開研、乗り入れ授業等が行われている。また、今後は、義務教育学校の取組を市全体に発信していくなど、各エリアの取組を発信し、情報を共有することで、今後の更なる取組の充実に期待する。

「児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭に持ち帰られている割合」については、小・中学校ともに全国平均を上回る結果となった。引き続き、家庭学習での活用等、タブレット端末を持ち帰る目的を明確にした取組を進めていく。

7 改善の方策

以上の結果をうけ、帯広市教育委員会では学力向上に向けたポイントとして大きく次の3点について確認した。

- (1) 「授業改善」と「学習習慣の確立」
- (2) 9年間を見通した教育課程
- (3) 「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適化・協働的な学び」

その上で、本市の児童生徒の学力向上のための具体的な改善の方策について、帯広市教育委員会としての次の3通りとした。

(1) 「授業改善」と「学習習慣」に向けた「1校1実践」の取組

帯広市教育委員会では、昨年度「学校間の学力差が開いたこと」を大きな課題として捉え、「1校1実践」の取組を設定し、全ての小・中学校での取組の推進と徹底により、「学校間の学力差」が縮まるなど成果が表れたと考えられる。

そこで、今年度においても「1校1実践」の取組を全校で実施し、教育委員会により、継続的に支援を行っていく。

各校での「1校1実践」の取組において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図る上で、「目標の明確化と学習課題の工夫」「見通しと振り返り活動の工夫」等が大切である。全教職員で情報を共有し、授業改善に向けた取組を進める必要がある。

各校における成果の上げている取組として、

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 「日常的」かつ「全校的」な取組が行われている(2) それぞれの職員に役割があり、組織的に進められている(3) 短期・中期・長期的な取組や検証が行われている(4) 明確な目標や検証方法が示されている |
|---|

挙げられることから、これらを踏まえた「1校1実践」の取組を進めていく。

(2) 9年間を見通した教育課程と小中一貫教育推進の基本視点を取り入れた取組

帯広市では、小中一貫教育を推進し、9年間を見通した学習指導・生徒指導を計画的・系統的に行う上で、4つの視点を基本としている。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) エリア内の小・中学校間で目指す子ども像を共有する(2) 9年間の連続性・系統性のある教育を実施する(3) 小学校と中学校の児童生徒・教職員が交流する(4) 地域と連携した教育活動を展開する |
|---|

特に、学力の向上のために客観的データの結果から、(2)(3)の基本視点が重要であると捉え、各エリア・ファミリーにおいて、乗り入れ授業や授業公開等を通して、小・中学校の教員が、連続性・系統性のある教育を実施することが大切である。

そこで、教育課程の接続や教科に関する共通の目標を設定することなどにより、9年間を見通した学習規律や授業スタイルの統一、エリア授業公開研究大会の実施等の取組の充実を図っていく。

(3) タブレット端末の効果的な活用の取組

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資するよう、これまでの実践とICTを最適に組み合わせることにより、児童生徒が「教わる授業」から「学ぶ授業」へ変わることが大切である。さらに、「個別最適な学び」を実現するためにも、児童生徒が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう指導することが重要である。

そこで、タブレット端末を活用した授業改善に係る校内での活用状況の共有と研修講座を活用した研修を進めるとともに、家庭への持ち帰りを一層進め、発達の段階に応じた活用を

行うことで、学習習慣の確立を図っていく。

これらの取組が、全国学力・学習状況調査を軸とした、各校における「検証・改善サイクル」の確立を通して本市の児童生徒の学力向上につながっていくことを期待している。

8 おわりに

学校と教育委員会が積極的な関わりをもつ中で、児童生徒の学力向上の取組の充実を図ることができた。その成果や課題を検証し、取組のより一層の充実を図っていく。

個々の児童生徒にとっては、今の学びが、前の学びの継続であり、次の学びのステップであることから、9年間の学びが積み重ねであることを念頭に置き、「今年度の課題は今年度のうちに解決する」という気概で、今後も学力向上につながる具体的な取組を進めていく。

なお、これらの情報は、帯広市のホームページ（教育行政“学力向上の取組”）において、適宜、公表・発信していく予定である。

令和4年10月 帯広市教育委員会